

ラオスの都市と農村にみる官製社会関係資本

飯沼 健子*

1. はじめに

専修大学社会知性開発研究センターに属する社会関係資本研究センターでは、2009年より東アジアにおける社会関係資本の実情を解明する目的で研究活動を行ってきた。¹ 東アジアの本格調査に先駆けて、試験的かつ小規模な調査をインドシナ半島三カ国の都市と農村で行った。ラオスでは2010-2011年に、都市部としてビエンチャン特別市チャントプリー地区の3カ村を、農村部としてビエンチャン県フアン郡の2カ村を選び、調査を実施した。調査対象地の選択およびアンケート調査の実施は現地協力機関を通して行われた。これと並行して、現地協力機関を探したり、ラオスの市民社会のありかたを把握するための補足聞き取りを2009年から2012年にかけて行なった。本稿ではこうしたアンケート調査および聞き取り調査の結果をあわせて考察することで、ラオスの社会関係資本の理解につなげることを試みる。

ラオスの社会関係資本を考える際、いかなる理論的課題が浮かび上がるのであろうか。市民の任意な社会関係と水平な互酬性に価値を見出す社会関係資本の基本的概念は、社会学・文化人類学・経済学・政治学など多くの学問分野で用いられ、特に政策科学に近い学問分野では、社会の安寧と発展に寄与し得るその可能性に対して期待が集められてきた。しかしラオスの社会関係資本を分析するにあたり、歴史的経緯があるとは言えその政治社会体制および市民社会のあり方と、市民性・任意性・水平性といった社会関係資本の中心的議論には、いかんともしがたい隔りがある。1975年以降のラオスでは、一党支配体制の下で市民が任意に社会関係を築くことは制限されており、ボランティアの意味も自由度の高い市民社会のそれとは異なる。これは従来の社会関係資本の議論がもっぱら先進工業社会やある程度市民社会が成熟した状況のみを想定してきたためであるのかもしれない。ラオスについての議論では、社会関係資

* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・経済学部教授

¹ 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業『持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築：東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から』による。

本の自由で任意な特質が、社会関係資本の機能の上で本当に欠かせない要素であるのか、といった根本的な疑問にも向き合わざるを得ない。なぜならラオスの社会関係資本の大部分は市民社会とは対峙する国家、政府、党といった「官」の組織との関係が強いからである。また、これを社会関係資本と呼ぶべきでないとしても、社会関係資本に酷似した制度をどう捉えるべきかという問いにもつながる。

本稿では社会関係資本の分析視座の検討、およびアンケート調査・聞き取り調査を通して、ラオスの都市と農村の社会関係資本のあり方、特に官製の社会関係の規範やつながりの特徴を探る。以下では先ず社会関係資本の分析枠組みとしてラオスの状況を考える上で適切と思われるものに触れる。次にラオスの都市部と農村部が経てきた歴史的変容を整理し、アンケート調査結果と村落での聞き取り調査に基いて都市部と農村部の社会関係資本の特徴を示す。更に官製の社会関係資本について幾つかの類型とその特徴を整理することを試みる。以上からラオスにおける官製の社会関係資本の側面を明らかにしていく。尚、本稿では「村落」を「ラオスの最小行政単位のコミュニティ」の意で用いる。

2. 社会関係資本の分析にあたって

社会関係資本の定義は多岐に渡るが、代表的なものとしてコールマンとパットナムの概念が繰り返し用いられ議論されてきた。コールマンは社会関係資本を個人に資する資本であり社会構造的資源であるとした (Coleman, 1988, 1990a)。また社会関係資本への投資から利益を期待する意図的な組織化が企業体と市民団体でなされ得ること (Coleman, 1990b: 312-313)、社会関係資本の創造や破壊を左右する要因として閉じた制度、安定性、イデオロギーがあることを挙げた (Ibid.: 318-319)。企業体と市民団体といった民間分野で社会関係資本への投資から便益を得ようとするのであれば、同じことが政策など官の分野でも意図され得る。また官にとっても制度の完結・安定・イデオロギーは中心的な関心事項である。実際発展途上国の開発において社会関係資本を政策的に活用しようとする動きも生まれた (Woolcock, 1998)。パットナムは社会関係資本を信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特質であるとして (Putnam, 1993b, 2000)、こうした協働を通して社会の効率を改善できるとした (Putnam, 1993a: 167)。また社会と政治ネットワークは水平に組織され、コミュニティは連帯、市民参加、協力、誠実さを尊重すると指摘した (Ibid.: 115)。

社会関係資本研究、特に社会的ネットワーク論の主要な研究者であるリンによる最新の編著書 (Lin, ed., 2011) は、社会関係資本の概念・理論・測定をまとめ上げたが、その第1章でマルクスの『資本論』から「資本の一般定式」の一部を、続いてシュル

ツの人的資本論の論稿をそれぞれ原文で再掲載し、更にブルデューの文化資本と文化的再生産についての論考を置いている。² リンの意図は、資本の本来の意味に立ち返り、そこから人的資本や文化資本といった異なる形の資本のあり方をたどり、その延長線上に新たな形の社会関係資本があると位置付けることである。社会関係資本が資本であるからこそ、その最終目的は回収される収益を上げるという方向に向かう。これを民間だけでなく官の立場にある組織が用いようとする流れが生まれるのは当然である。社会関係資本が誰によってどのように醸成されるか、どんな社会がどんな社会関係資本を形成し、その特徴がいかなるものかについて実証の蓄積が必要であろう。ましてや統計データが整備されていない発展途上国の社会関係資本の実態を探ることは、データの制約はあるものの異なる社会経済体制下の社会関係資本の理解に寄与し得る。

ラオスの社会関係資本を考える上で、二つの議論が有用であろう。第一に、社会関係資本の類型としてしばしば用いられる「結束型」社会関係資本（bonding social capital）と「橋渡し型」社会関係資本（bridging social capital）の議論である。³ 「結束型」は近しい社会集団内で形成され、親戚・近所・友人といった血縁・地縁ら縁者と築く社会関係資本で、それは均質的な社会集団内で生じる。一方「橋渡し型」は他集団との間に築く外部とのつながりであり（Gittell and Vidal, 1998）、多様な社会集団間の社会関係資本であり、水平的で自発的な関係が縁者のないところで形成される。パットナムは「橋渡し型」の社会関係資本の好例が職場でのつながりだとして（Ibid.: 80-92）、米国の社会分断を乗り越え、特に人種間の分断を軽減するには、「橋渡し型」の社会関係資本が多ければ多いほど好ましいとする（2000: 362）。

坂田（2001: 26）はこうした議論で、集団同士の力関係に関する考察が欠けていること、また他のコミュニティ、NGO、政府、援助機関など、対等・水平的な関係ではない諸アクターとの関係のなかで橋渡しをする社会関係資本がどのように形成されるのかの検討が必要であると、例えば援助機関と援助を受けるコミュニティとの関係は単純に「橋渡し型」で語られるものとは必ずしも限らないとする。⁴

² これら3節は以下の通りである。Karl Marx, *Capital: an Abridged Edition*, David McLellan (ed.), Oxford University Press, 1995 (1867, 1885, 1894), pp. 93-100. Theodore W. Schultz, "Investment in Human Capital," *American Economic Review*, 51:1 (1961), 1-17. Richard Jenkins, "Symbolic Violence and Social Reproduction," from Richard Jenkins, *Pierre Bourdieu*, London: Routledge, 2002, pp. 103-127.

³ bonding と bridging は日本語で定訳があるわけではない。bonding は「結束型」と「紐帯強化型」の二通りの和訳が見られ、bridging は「接合型」と「橋渡し型」の訳が見られる。bond は「結束、絆、縁、つなぎ合わせる」の意だが、「接合」の意味もあるので、bridge の「接合型」の訳と混乱しうる。また、「紐帯」の語は「絆」ほど強くはない「つながり」の意味でも使用されているため、「紐帯強化」がbonding だけを指すとも限らない。そこでここではbonding を「結束型」、bridging は「橋渡し型」の訳を用いることとする。

⁴ 尚、bonding と bridging の訳として、坂田（2001）はbonding を「結束型」、bridging を「接合型」を用いている。

アドラーとクォンは、外部とつながるか内部でつながるか、またはその両方なのかという点で類型化ができるとしている（Adler and Kwon, 2002）。アクター・集団・共同体が他のアクター・集団・共同体とつながることを外部との絆とする。その集団内での絆が次の類型、そして両方折衷したものがもう一つの類型であるという。これも「橋渡し型」を違う形で示したもののだが、パットナム同様、上下の力関係がどう作用するかは考慮されていない。

パットナムの「橋渡し型」社会関係資本への強い期待や、他の研究者の「橋渡し型」を促進する方法についての議論は、政治社会体制の異なるラオスではどの程度当てはまるのだろうか。例えばラオスの国家と市民の関係、行政と村落の関係は、坂田の指摘のように対等・水平的ではないアクター間の関係である。こうした状況下で、「橋渡し型」社会関係資本はどのように形成されるのだろうか。対等・水平でないとしても、「橋渡し」を政府主導でどの程度行えるのであろうか。

そこで本稿では、官製の社会関係資本に注目し、市民社会の水平なつながりに基づく社会関係資本に対して、官主導で形成される社会関係資本をどう捉えれば良いのか考えてみたい。それは参加なのか動員なのか、組織化なのか任意のつながりなのか、そして官製の社会関係資本がどんな「橋渡し型」社会関係資本になり得るのかといった点も含めて検討していく。

まさに市民と政府の関係について、パットナムらの社会関係資本論には多くの批判も向けられてきた。マロニー他は、パットナムが着目した下位の市民社会が上位の制度を規定する点をもって、社会をボトムアップの視点から見る分析だとしてその短所を指摘した。マロニーらによると、ボトムアップの視点を用いるとその研究は市民の自由意思によるアソシエーションに焦点を合わせざるを得ないが、上位にある政治的構造や政治組織がアソシエーション活動の社会的文脈を形作るという点を見逃すことになる」と指摘する。社会関係資本では市民社会の中の繋がりやネットワークがガバナンスに影響を与えるという点に関心が向けられてきた。これに対してガバナンスのあり方が市民活動の質を規定する面があるとして、トップダウンの視点を用いることでガバナンスが社会関係資本に与える影響を示している（Maloney, et al., 2000: 803）。マロニーらの研究の場合は、英国バーミンガムでいかに市議会や市制組織が市民の任意なアソシエーション活動とつながり市民社会と社会関係資本の育成に寄与してきたかについての事例を用いた。この研究は民主主義の歴史が長い英国でさえも、ボトムアップだけの視点では十分ではなく社会関係資本の醸成にトップダウンの要素も働き得ることを示した点で興味深い。上位が下位に影響を及ぼすこと、市民社会は常に政治権力との関係で特徴付けられることは、民主主義制度とは異なる論理で維持される社会を考える場合は一層重要な視点である。

3. ラオス都市部と農村部の特徴

先ずラオスおよびその都市と農村がどのような歴史的変容を経てきたか、そしてその特徴を概観しておこう。ラオスの現代史は植民地主義、東西冷戦による内戦、ソ連・ベトナムの影響下での国家建設、そしてグローバル化の影響に形作られてきた。19世紀までは王国が存在していたが、フランスが1893年ラオスを保護領とし、フランスとシャム王国の領土交渉の結果ほぼ現代ラオスの領土が画定された。1899年フランス領インドシナに組み込まれ、1945年日本軍の侵攻時に一端形式的な独立を宣言し、第二次世界大戦後フランスが復帰して統治を続けた。1953年に独立が認められたものの、隣国ベトナム・カンボジアと同様、東西冷戦の代理戦争に巻き込まれ、ソ連と米国が各派の後ろ盾となり長期の内戦が続いた。1975年にラオス人民革命党が政権につき、社会主義体制の下で国家建設を進めた。1986年にはソ連・ベトナムに倣い市場経済化の方針を決め、1991年ソ連崩壊に伴い本格的に経済開放を始めた。1997年にはASEANに加盟し、2000年代以降急速に諸外国との経済関係を強めた。2002年から2011年の平均GDP成長率は7.36%を記録するに至った。2012年10月には世界貿易機関（WTO）への加盟が承認され2013年正式加盟の予定である。

こうした目覚ましい経済成長は先ず首都であるビエンチャン特別市に大きな変化をもたらした。増加する消費物資、自動車で溢れかえるようになった市内道路、次々に新たなコンクリート製の建造物が建てられていく様子から、ラオスの中で最も急速に変貌しているのが、ビエンチャン特別市であることは明白である。こうした急変する構築環境（built environment）の根底には、社会主義の統制経済が終わり経済の構造改革から来る変化のみならず、地域統合と世界的な統合から来る変化など複数の構造的な変化がある（Askew et al., 2006）。その変化の中心的舞台であるビエンチャン特別市は拡大する格差をもって「二速社会」と呼び得るとの指摘もあり、社会的不満や憤りにつながる要素も増大している（Pholsena and Banomyong, 2006: 166）。⁵ またこれは首都だけではなく全国的な傾向を映し出すものでもある。ドアンゲウン（2011）によると、2006年にビエンチャン特別市、サワンナケート県、ルアンプラバン県で1000サンプルを抽出して行った調査から、市民はより高い生活の質を求め、経済的不平等、環境破壊、失業などに関心をもち、政府の透明性を益々要求するようになっていることが明らかにされた。

不平等感が広がっている社会的傾向は主に市場経済化から来る部分が大きいことは否めないが、単にそれだけではなくラオスの歴史的特徴とも関わっている。ラオス通

⁵ Pholsena and Banomyong は Vientiane Social Survey (1997) では有力者の子息は飲酒運転による交通事故を起こしてもとがめられないといった証言が複数あったことなどを挙げ、人々は不公平感を募らせているとの警告をしている。

史を著したエヴァンズは、1975年の社会主義政権樹立を境に古いエリート層が一掃され、少数ながら存在していた中流階級と商業者階級が国外に逃れ、ラオスの社会層は単純化されたとする。更に国家が農村以外の領域を独占し、社会階級は国家と官僚制に直接結びついたものになったと述べている (Evans, 2002: 202)。経済的な繁栄にも関わらず、ビエンチャン特別市のこうした特殊な社会構造は容易には変わらない。こうした状況で経済的機会が増すと、1975年以降に作られた政治的権力に近い社会階層が、開放経済により経済的権力を増大させるということになる。1975年以降の国家と政府・党にいかに関わりを持つことができるかが、社会的地位を上げる機会や経済的機会を握めるか否かを左右するのである。

一方農村はどのような変化を経てきたのであろうか。社会主義中央計画経済では国营企業と集団農場を通して生産を国営化することが基本的形態である。農村人口が大多数を占めることから、社会主義政権は1975年政権獲得後集団農場化を重視していた。しかし1978年から始まった集団農場化は天候条件が悪かったことや農民の協力が得られなかったことから翌年には停止された。よって殆どのラオスの農村は社会主義的生産様式は全く経験しておらず、中央計画経済から市場経済への移行も農村の生産形態上は移行経済と呼び得るものではない (飯沼、2009)。本調査対象地でも同様に、生産形態は従来どおり基本的に農家単位で農業を営んできた。1990年代はじめの全国的社会経済調査をもとに集計された *Living Conditions in Lao PDR* によると、農村の農家にとっての主な問題として、9割近い農村村落が干ばつや不規則な降雨量を経験し、続いて約7割が耕地不足と害虫の問題を挙げた。他にも土壌問題、信用貸し不足、交通手段の問題があるが、食糧問題を挙げた村落は2割程である (Committee for Planning and Co-operation, National Statistical Center (NSC), 1994: 27)。⁶ ラオスの農村は飢餓はないものの、一部の農家にとっては食糧自給が課題である。

ラオスでは1975年以降国内人口移動が規制されていた。1990年代に入り規制が緩和され、1990年代後半から2000年代前半は農村部から都市部への人口移動が顕著になった。国勢調査をまとめた *Results from the Population and Housing Census 2005* によると、1995年国勢調査では農村人口の割合は83%であったが、2005年国勢調査では73%となった (Steering Committee for Census of Population and Housing, 2006: 19)。特にボリカムサイ県、サヤブリー県、シエンクアン県と並んで、本稿が取り上げるビエン

⁶ Lao Expenditure and Consumption Survey (LECS), 1992-1993 と、Social Indicator Survey (SIS), 1993 は共に社会経済状況を把握する目的の全国的調査であった。Committee for Planning and Co-operation, National Statistical Center (NSC). *Living Conditions in Lao PDR: Basic Results from Two Sample Surveys, 1992-1993*. Vientiane: no publisher, 1994. はこれらをまとめたものである。

チャン県は最も都市部への人口流出が大きい県である。ビエンチャン県は首都であるビエンチャン特別市に隣接しているため、アクセス道路の整備と共に急速に首都圏の影響を受ける。またビエンチャン特別市にもまだ農村部は残っているものの、市人口の82%が都市部に居住していると報告されている（Ibid.）。⁷都市と農村の双方の調査対象地は、変化の只中にある。ビエンチャン特別市は急速な都市化が進行し、ビエンチャン県は道路が整備され次第首都の影響を最も受けやすい農村の一つである。

4. 都市部と農村部の社会関係資本

4-1. アンケート調査概要

ラオスの都市と農村の社会関係資本の現状を明らかにする目的で小規模なアンケート調査を行った。ラオス、ベトナム、カンボジア用に一律の質問票を作成し、日本語から英語へ、英語からそれぞれの現地語に翻訳して用いた。ラオスでは現地調査協力機関であるラオス国立大学研究部が調査委託機関として現地アンケート調査対象地の選択のための事前調査・調査実施・集計を行った。調査対象地として、都市部ではビエンチャン特別市チャンタブリー地区の3カ村を、農村部ではビエンチャン県フアン郡の2カ村を選択した。ラオスは多民族多文化社会であるが、回答者の社会文化的要素を限定すべく、タイデー、タイダム、プータ



図1：ラオス全国地図と調査対象地

(1. サヤブリー県、2. フアパン県、3. シエンクアン県、4. ボリカムサイ県)

⁷ 都市と農村の定義は国の状況によって異なる。ラオスでは政府の部署により複数の定義が見られる。National Statistics Center (NSC) の2005年国勢調査では、都市とは県・郡事務所に近く、600人または100世帯以上の人口を擁し、自動車道路があり、電気・水道が整備され、村内に市場がある、といった条件を満たす集落を都市とすると定義された。一方、1999年の都市計画法（03/99/NA）によると、首都または県庁所在地・特別区など、人口密度が高いこと、道路・上下水道・病院・スタジアム・公園・電気・電話などがあることといった条件が満たされていることと定義された（Rabé et al., 2007: 7-8）。

イなど、全てラオ族に大別できる民族が主要な居住者である村落を調査対象村として選択した。質問票はベトナム・カンボジア調査とほぼ同様のものを用い、ラオス国立大学研究部が英語からラオス語に翻訳した。質問票の内容は、社会的信頼、生活維持向上、社会的儀礼からなる。アンケート回答者は無作為抽出により選ばれ、同研究部の調査員が回答者との面接聴取により得られた回答を調査票に記入するという形式で行われた。2010年に都市部、2011年に農村部でそれぞれ120人に対して小規模アンケート調査を実施した。尚、有効回答数は質問により異なる。この他に、村内聞き取り・参与観察などを適宜行った。⁸

4－2．調査対象村の特徴

ラオスの自治体の構成は一般に、県（クェーン：khuaeng）・郡（ムアン：mueang）・村（バーン：ban）となっている。ビエンチャン特別市の場合は、特別市（カムペンナコーン：khampheng nakhon）・地区（ムアン：mueang）・村（バーン：ban）となり、いかなる県にも属さない。尚、ムアンの和訳についてだが、本稿では都市部のムアンは「地区」、農村部のムアンは「郡」と呼ぶことにする。最小単位の村（バーン）には従来公共サービスはなく、厳密には自治体というよりもむしろ自然発生的村落に由来するものが多い。但し、後述のポンサワン村のように、都市部では場合によって独自に財源を確保し職員を雇用し公共業務を行う村落も見られる。

表1：調査対象地概要（2011年）

地理的 区分	都市 (ビエンチャン特別市 チャンタブリー地区)			農村 (ビエンチャン県 ファン郡)	
村名	ポンサワン	ノンタータイ	ノンピン	ドーン	ナーカーン
人口	4,788	2,081	2,219	464	2,338
内女性数	2,999	1,067	1,108	229	1,092
世帯数	638	443	510	97	395
面積 (ha)	－	－	－	1,100	1,815
設立年	1989年	1920年頃	1933年	1600年	1761年
民族構成	タイデー、 タイダム、プ ータイ、カム、 モン	タイデー、 タイダム、モ ン、プーノイ	タイヌア、タ イタイ、タイ デー、タイ ダム	主にプータイ	タイデー (69.3%)、カム (23.9%)、モン (28.2%)

出所：各村村長からの聞き取り（2011年2月・11月）

⁸ 日本側からの調査は次の通りである。2009年8月31日－9月7日調査委託候補機関の聞き取り。2010年8月29日－9月6日調査委託機関の選択、情報収集。2011年1月31日－2月4日調査地踏査。2011年11月都市調査対象地踏査。2012年8月農村調査対象地踏査。

各村村長からの聞き取り（詳細は付録資料1参照）によると、村落の特徴は次のように要約される（表1）。先ずビエンチャン特別市の都市部調査対象地はチャントブリー地区ボンサワン村、ノントータイ村、ノンピン村の3村である。いずれも元々農村であったが2000年代以降人口が急速に増え、ノンピン村世帯の約2割の専業農家以外は非農業就労者となった。ボンサワン村とノントータイ村では公務員が最も多く、ノンピン村では公務員の他に商業、工場労働、農業により生計を立てている。

農村部調査対象地はビエンチャン県フアン郡ドーン村とナーカーン村である。首都より130キロ北西に位置しており、ビエンチャン特別市より国道13号線を北へ向かい、約93キロ地点のヒンハーブ（Hinhearb）郡から未舗装道路を西へ更に37キロの所にある。⁹ 同郡に中学校が1校あるのみで、小学校は各村にある。両村とも農業、特に水田稲作を生業とする極めて伝統的な集落である。ドーン村では自然河川を利用したの灌漑率が100%、ナーカーン村では灌漑水路がある。¹⁰ 両村とも水利組織があり、ドーン村では1985年、ナーカーン村は2004年にそれぞれ水利組合が組織された。

表2の通り都市部調査対象地は人口増加が顕著であり、特にボンサワン村は2007年から2011年の間に人口が41.45%増加した。女性人口については70.59%の増加率であった。縫製工場などの就労機会の増加により、若年の未婚女性が多く首都に流入していることを示している。尚、都市部調査対象地3村をあわせた世帯当たりの子供の数は平均5.63人で、農村部調査対象地2村については5.79人であった。

表2：都市部調査対象地の人口動態

村落	2007年			2011年			増加率		
	人口 (人)	内女性数 (人)	世帯数	人口 (人)	内女性数 (人)	世帯数	人口	女性	世帯数
ボンサワン	3,385	1,758	645	4,788	2,999	638	41.45%	70.59%	-1.09%
ノントータイ	2,013	1,006	381	2,081	1,067	443	3.38%	6.06%	16.27%
ノンピン	1,990	1,001	410	2,219	1,108	510	11.51%	10.69%	24.39%

出所：2007年データはNational Statistics Center Population Survey. 2011年は各村村長からの聞き取り（2011年2月および11月）

⁹ この道路は2012年はじめにフアン郡までの舗装工事がなされていた。未舗装な道路では雨季の間車輦による到達が困難であるが、道路舗装によりフアン郡へのアクセスが極めて容易になるであろう。

¹⁰ ナーカーン村の灌漑設備は米国国際開発庁（USAID）の援助により1968年に整備され、当時水量は十分であった。人口増加・森林荒廃から2004年に水量が不足したため、政府の指導により現制度と水利組合を設立した。

以上の通り、調査対象地は公務員が多く住宅街を中心とする都市部と、水田稲作を中心とする伝統的な農村部である。都市部は社会変化の渦中にあり、農村部はこれから都市部など外部の影響が到来しようとしているところである。特に都市部では人口増加により都市化が急速に進行している。農村部では人口減少には至らないが、若者が村外に流出する傾向が見られる。¹¹

ここでアンケート調査から都市部・農村部の基礎的社会状況と生活基盤を見てみよう。本調査ではラオ族系の民族が居住する地域を調査対象にすることで、回答者の属性を都市部・農村部ということ以外ではできるだけ制御した。これにより、基本的な価値体系、慣習、宗教などは異民族間ほどの大きな違いはないと想定され、都市と農村の社会関係資本についてより明確に比較ができるはずである。

まず都市部・農村部で共通した傾向は次の点である。都市部・農村部共に、殆どの回答者が持ち家に居住している。30年以上の居住者は、都市部では43%、農村部でも53%に留まる。宗教は仏教徒が都市部では99%、農村部では93%となっている。教育面では、中学校卒業が都市部・農村部共に32%である。宗教・教育レベルといった基本的特性の共通点が多いと言える。

次に都市部・農村部で異なる点は何であろうか。ビエンチャン特別市の調査対象村は生活上のインフラストラクチャーが最低限整備されているのに対して、ビエンチャン県の対象村は上下水道がなく、幹線道路が漸く改修整備されているところで交通手段も限られている点が大きな違いであろう。但し都市部の上水道も直接の飲用はできないため、都市部では83%が市販の飲料水を購入している。農村部では64%が井戸の水を利用している。また都市部では81%が自治体によりごみ収集がなされているが、農村部では97%が自分達で処理している。もう一つの大きな違いは収入である。都市部では世帯年収が20,000,000 キープ（194,741 円）以上ある世帯が57%あるが、農村部では29%である。労働組合連盟によると、ラオスの2012年の最低賃金は年収7,452,000 キープ（72,560 円）であった。年収4,000,000 キープ（38,948 円）以下の世帯は、都市部で約8%、農村部で17%である。一般にアンケート調査では収入を少なめに回答する傾向があることも鑑みる必要があることと、特に農村部では自給自足の生活をしていることから単純に所得額だけで都市部とは比較ができない。しかし都市部の高額所得者が農村部よりも際立って多いことは見てとれる。

調査対象地の都市と農村では、民族・宗教・文化上は似通っており、住居の所有や

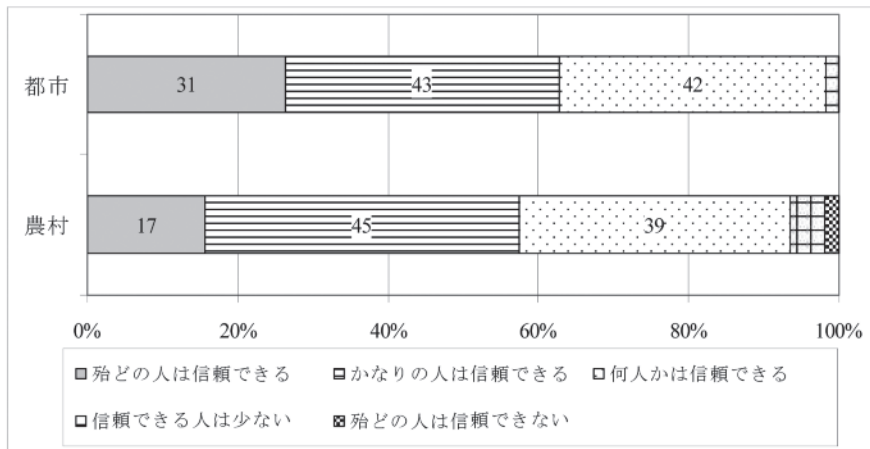
¹¹ 但しこれを農村の人口流出問題として単に都市と農村の人口問題と捉えることも注意が必要である。林（2000）は東北タイのラオ族の文化人類学的研究から、ラオ族男性の一時的離村の風習について触れている。季節労働の出稼ぎに限らず、嫁探し、各地の親族・知人との相互訪問、僧侶・見習い僧として遠方の寺院に留まることもある。また一時的離村が、そのまま訪問先で配偶者や職を得て定住してしまうことも多いとする。ラオ族若年男性の流動性は文化的に重要視されている面もあると言えよう。

基礎教育についても差はない。しかし交通輸送基盤と生活上のインフラストラクチャーの違いは大きく、所得格差は高額所得者の割合において差が生まれつつある。

4－3．信頼度

先ず社会関係資本の最も重要な特質である信頼度を見てみよう。図2の通り、「一般的に人は信頼できると思うか」の問いに対し、「殆どの人は信頼できる」とした回答者は都市部で31人（26.2%）、農村部で17人（15.7%）であり、統計的に有意差がある。¹² 都市部の方が信頼度が強い可能性を説明する明確な根拠はないものの、都市部の調査対象地は公務員が多いことが関係しているかもしれない。いずれにせよ、「殆どの人は信頼できる」「かなりの人は信頼できる」のいずれかを選択した回答者をあわせると、都市部では62.7%、農村部では57.4%となり、これについては都市部と農村部の間に有意差はない。¹³ 「何人かは信頼できる」まで含めると、都市部は98.3%、農村部では93.5%となり、両地域ともに極めて信頼度の高い社会であることがうかがえる。

図2：一般的信頼（人）（都市 n = 118、農村 n = 108）



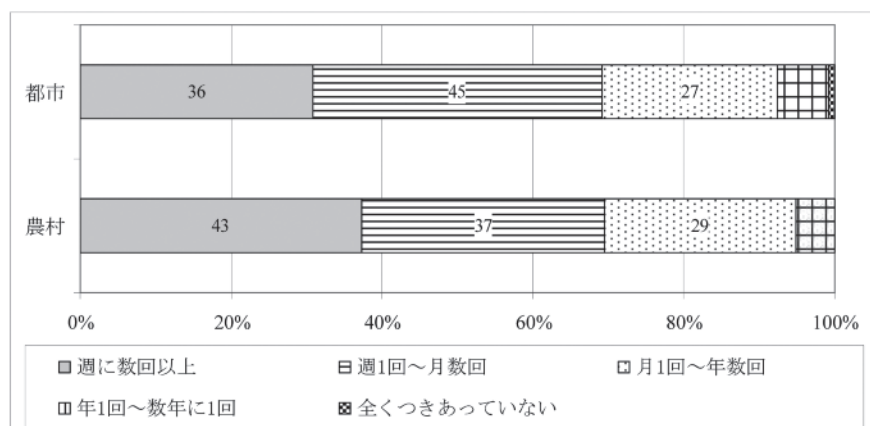
ではこうした信頼度はどこから来るのであろうか。「結束型」社会関係資本は血縁・地縁・友人のつながりに代表される。この関係では、親族・近所の人・友人知人との絆の強化や相互支援が優先的になされる。本調査からは、図3の通り「親戚と週に数

¹² 両側検定による p 値を求めると、 $p = 0.041 < 0.05$ となる。

¹³ 両側検定、 $p = 0.77 > 0.05$ 。

回以上会う」とする回答者が都市では36人（30.2%）、農村では43人（37.4%）であり、更に「親戚と月数回会う」までをあわせると都市・農村ともに7割程に上る。「結束型」社会関係資本の中でも血縁のつながりが極めて強く、都市と農村に差は認められないと言える。学校や職場以外で友人・知人とどの程度頻繁に会うかについては、週に数回以上会う人が都市では43人（37.4%）、農村では48人（42%）と、どちらの地域も親戚と同程度の頻度で友人・知人とつながっている。近所の人とのつきあいについては「家族と同じような付き合いをしている」とした回答者が、都市部の115有効回答中37人（32%）、農村部で112有効回答中57人（51%）であった。これについては統計的に強い有意差が認められ、「結束型」社会関係資本は地縁についてのみ農村部の方が都市部より強いつながりがある可能性が大きい。¹⁴

図3：親戚と会う頻度（人）（都市 n = 117、農村 n = 115）



個別の目的の「結束型」社会関係資本は、都市と農村の双方で強くなることもある。生計向上につながる情報も血縁・地縁・友人から得ている人が多い（表3）。例えば職探しの情報を血縁・地縁・友人から得た人数は、市役所町役場から情報を得た人数に対して、都市部で3倍以上、農村部で2.45倍である（都市部－90人、130人；農村部－29人、53人）。「結束型」社会関係資本は都市と農村で名実共にラオス村落社会の最も重要な基盤である。

¹⁴ 両側検定、 $p = 0.0036 < 0.05$ 。

表3：職探しの情報を得た人（複数回答）

	市役所・ 町村役場	近隣地域 の団体	市民団体	宗教組織	職場 関係者	地縁・ 血縁者	海外援助 機関	その他
都市部	29	8	8	7	30	90	9	9
農村部	53	12	4	5	44	130	7	1

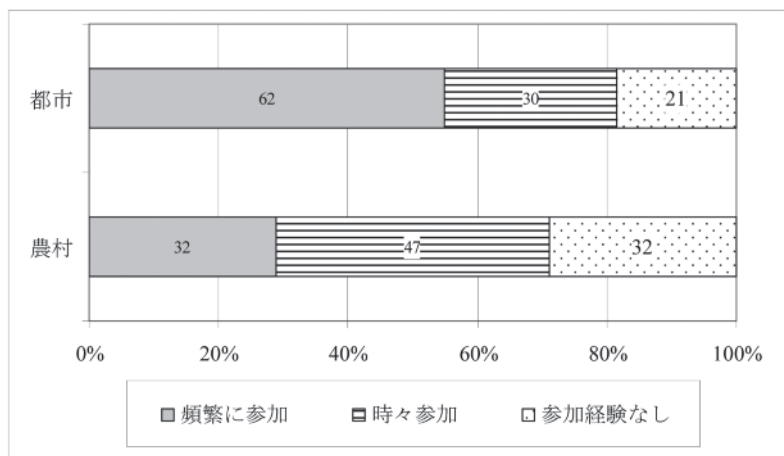
また、日常生活の問題や、失業・低収入・病気・食糧不足などの心配事について、どんな人や組織を頼るかについては、市役所・町村役場を大いに頼りにする人は多い一方、学校・病院、警察消防組織、軍、政党・政治家、近隣地域の団体、市民団体、宗教組織・職場関係者は「余り頼りにできない」と答えた人が最多であった。

それでは、社会的安定や効率に寄与する上で最も重要だとされてきた「橋渡し型」社会関係資本の状況はどうであろうか。以下では、血縁・地縁・友人以外に、異なる社会集団とのつながりや組織を形成しているかどうか、組織の特徴はどうか、経済面・生活面など、どんな側面で寄与しているかなどについて検討する。

ボランティア活動への参加経験を尋ねると、都市部では「ボランティア活動に頻繁に参加する」と答えた回答者が62人（55%）、農村では32人（29%）であった（図4）。これには極めて強い有意差がある。¹⁵ 但し「時々参加する」人もあわせると、都市も農村もそれぞれ81%、71%の人が参加しており、両地域ともに任意な活動参加が盛んであることが分かる。日本語では「ボランティア活動」は自発的な奉仕行為を指すが、ここではむしろ英語の voluntary にあたる「任意な、自発的・自主的な」の意が該当し、「任意な活動」と理解する方が適切である。次に見る通りスポーツ・趣味・娯楽活動も含んでおり、奉仕活動とは限らない。

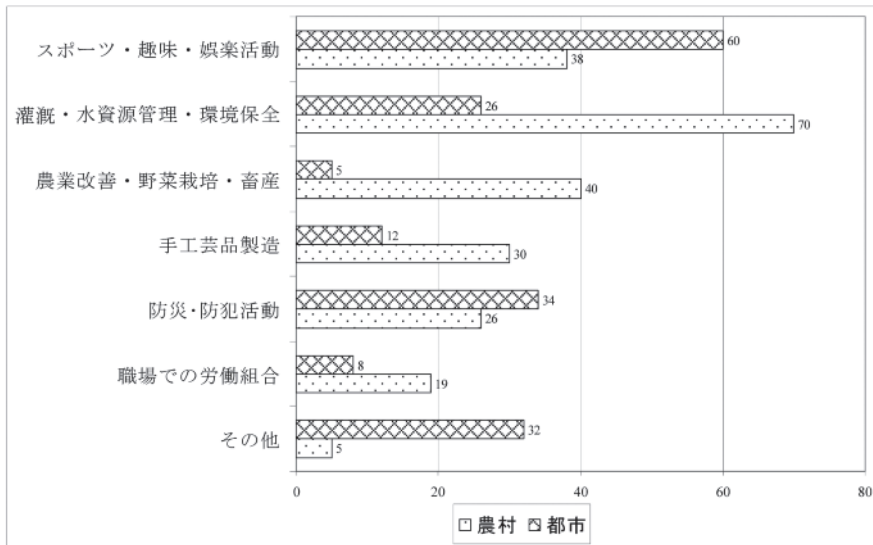
¹⁵ 両側検定、 $p = 0.0001 < 0.05$ 。

図4：ボランティア活動への参加経験（人）（都市 n = 113、農村 n = 111）



都市部で任意な活動に頻繁に参加する人が多いのだが、その大多数はスポーツ・趣味・娯楽活動の参加者であり（図5）、奉仕という意味のボランティア活動ではない。首都では仲間で集まりスポーツをするなど趣味の活動機会が増えているが、この調査でも都市部のスポーツ・趣味・娯楽活動参加者は115人中60人であった。農村部では灌漑・水資源管理・環境保全の活動が115人中70人と突出している。灌漑・水資源管理・環境保全活動が都市でもみられるのは、ノンピン村の農業用水に関する活動や、ノンタータイ村とノンピン村にある湿地帯の管理をさしている。灌漑・水資源管理活動、農業改善活動、手工芸活動は、村内で自発的に提案される活動である場合と、県や郡の管轄事務所などの行政指導により行われる場合があるため、必ずしも任意活動であるとも言えない。例え自発的に提案されても行政の認可を得ないと活動を行えない。防災活動・労働組合活動は、ラオスの場合は国家の指導によるものであり、特に防災は治安局の行政指導、労働組合は党の指導の下に、各村から担当者を出すことが義務付けられている。こうして見ると、「任意な活動」とは言え、一方ではスポーツ・趣味・娯楽といった真に自由意思で行う活動と、参加が義務付けられている活動が混在していることが分かる。そして後者の場合は行政と党の管理下で推進される。

図5：参加したボランティア活動の種類（人）（複数回答）
（都市 n = 115、農村 n = 115）



ボランティア活動について、都市部の回答者では7割が「地域の人々とのつながりができた」とし、農村部では7割が「活動の成果を実感している」と答えた。今後の意向として「新たにボランティア活動に参加したい」との回答者が都市部で91%、農村部で93%であった。「橋渡し型」社会関係資本の代表的なものであるボランティア活動または任意な活動は、真に自由意思のものから官製のものまで幅が広いが、いずれも回答者はこれらの活動を高く評価している。

社会関係資本を理解する上で次に重要な相互扶助についてはどうであろうか。生計維持上直面したことのある困難（図6）は、生活資金不足が際立って高く、特に生活必要経費が上昇している都市部では115人中88人（77%）が生活資金不足を経験した。また、生計維持上の困難は「自分自身でやりくりした」という回答は都市部で76%、農村部で66%であった。「どうすれば生計向上を達成できると思うか」については、都市部67%、農村部57%が自分自身の努力により達成できるとして、他者の支援に期待する人数を上回る。自助努力が基本のようだが、支援を受けた場合は、都市部も農村部も78%の人が血縁者から支援を受けたと答えた。残りは地縁者、友人、同僚から支援を受けた。

「橋渡し型」社会関係資本である「同僚からの支援」は都市部で10%、農村部で3%と極めて少なかった。農村部は被雇用者が少ないためいわゆる同僚を持つ人が少ないことを反映しているであろう。しかし公務員や被雇用者が多い都市部も1割しか同僚から支援を受けていない。実際には公務員の職場では冠婚葬祭時に同僚全員が現

金でカンパを出し合う慣わしがあるため、公務員は何らかの相互扶助による支援を同僚から受けているはずである。この回答結果はこうしたカンパは同僚からの支援と見なされないか、もしくは支援と呼べるほどではない形式的なものであるのかもしれない。

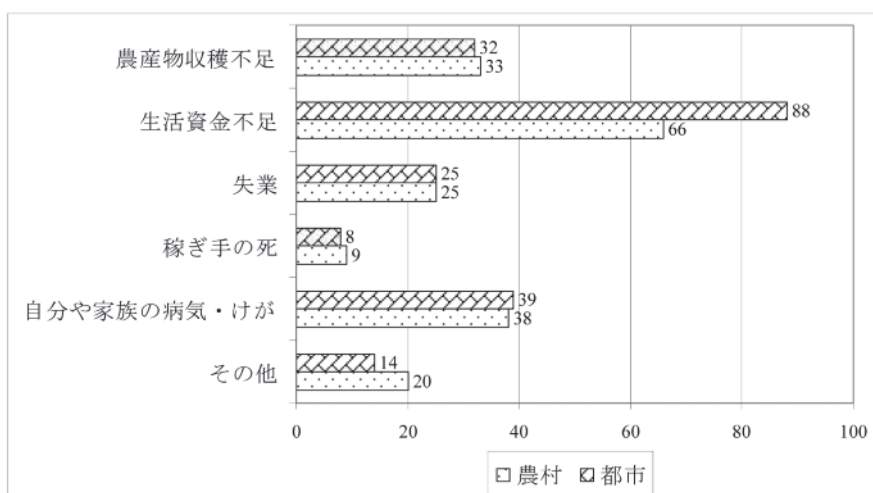
「生計上の困難があった際、本当はどんな解決策を取りたかったか」（複数回答）という問いには、「村落委員会に助けて欲しかった」の回答が最多で、都市部 37 人（37 %）、農村部 31 人（27 %）であった。これは一種の「橋渡し型」社会関係資本への期待であり、地元に着した自治組織が果し得る役割を示しているとも言えよう。

後述するが、都市のノンピン村ではマイクロファイナンスの制度の中に相互扶助の仕組みを導入しており、会員のいざという時の費用にマイクロファイナンスの会費が一部充てられる。これも「橋渡し型」社会関係資本が機能している例であろう。また農村のドーン村の聞き取りによると、村内の誰かが亡くなると村全員で弔い、各戸 10,000 キープと米 1 キロを供出する。火事などの災難があっても全員で助け合う。これは部分的には地縁ベースの「結束型」社会関係資本ではあるが、近隣住民だけではなく村民全員が参加するという点で、一種の「橋渡し型」社会関係資本でもあると言える。但しいずれの例も官主導で作られた制度である。

生計維持上で直面した困難（図 6）は、具体的には生活資金不足であり、特に都市のそれが際立っていた。生活資金の問題への対処は基本的には自助努力が中心だが、支援を受けざるを得ない場合は血縁をはじめとする「結束型」社会関係資本に依存しているという状況がうかがえる。

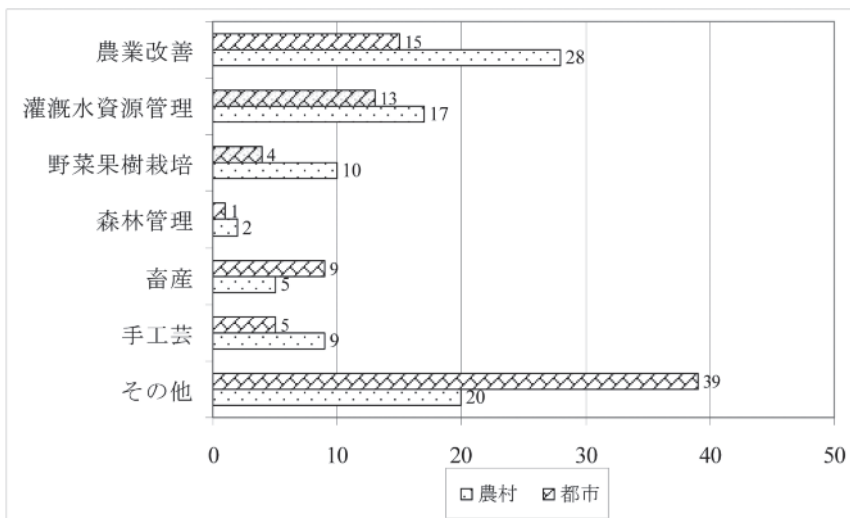
図 6：生計維持上で直面した困難（人）（複数回答）

（都市 n = 115、農村 n = 114）



生計向上につながる地域活動グループに参加しているのは都市部で111人中66人（60%）、農村部で114人中68人（60%）と同レベルの参加が見られる。参加している活動内容は農村では生業に直結する農業、灌漑、野菜果樹栽培が主要なものである（図7）。都市部ではその他の活動が多いが、都市の多様な経済活動の反映である一方、アンケート調査回答選択肢にはなかった大衆組織、マイクロファイナンス活動への参加が多く挙げられた。

図7：生計向上につながる地域活動への参加（人）（複数回答）
（都市 n = 70、農村 n = 70）



都市部・農村部の回答者全員が「村内で共同管理している財産がある」としており、水源・ため池、林地、道路、橋、祭礼施設、墓地が主なものである。農村部では特に水源・ため池、林地、道路、橋の管理をしている場合が多く、都市部では道路、橋の管理は見られない。農村部では生業に必要な自然資源のみならず、交通基盤も地域で整備管理をしていると言える。

綾部（1992: 140）によると、1960年頃のラオスにおけるラオ族村落では、村落の重要人物は、宗教的伝統的な中心人物である僧侶長と、指導的人物であり村内で数少ない知識層である小学校の教師であった。主要な公的建物も寺院と小学校であり、住民の負担によって支えられていたと述べている。1975年以降の村落社会では、農村部では主要な公的建物が寺院と小学校であることは一見変わらないが、その社会構造はすっかり姿を変えた。社会主義政権下では宗教は制限され、僧侶の社会的影響力は皆無に等しくなった。

儀礼や伝統の継承という点では、最も歴史が古くかつ村民の入れ替わりが余りない

村落であるドーン村が、調査対象村の中で最も自然発生的伝統集落に近いであろう。ドーン村での補足聞き取り（2012年8月28日）では、近年社会関係に変化があったか聞いたところ、「生活水準が変わっても、結婚・宗教・祭事・葬儀など村内の伝統的な社会関係は変わらない。」との答えであった。しかし綾部が示したような宗教を中心とした村落のまとまりは見られなかった。寺院の運営には信者の責任者1人があたり、僧侶と一般人の連絡役を務める。ドーン村の寺院には2人の僧侶がおり、食事担当の村民が朝と昼自宅で食事を作り寺に持参する。

以上、民族・宗教的に共通の社会文化基盤を持つ都市部と農村部を選んでアンケート調査を行った結果、それぞれの社会関係資本について幾つの特徴が見受けられる。まず都市部・農村部共に信頼度が非常に高く「結束型」社会関係資本が大変強い。但し都市部では、農村部と比べて地縁による「結束型」はさほど強くない。また「橋渡し型」社会関係資本の典型と考えられる任意な活動は、都市部・農村部共に活発であるものの、その内容は都市部のスポーツ・趣味・娯楽を除いて殆どが行政と党の指導の下に行われる性質のものだ。官製社会関係資本は都市部と農村部の双方で大きな存在であることが伺われる。次に官製社会関係資本の具体例について、トップダウンの組織によるものと開発推進によるものとに分けて考えてみたい。

5. 官製の社会関係資本

5-1. トップダウンの組織に見る社会関係資本

ラオスの社会関係資本を論ずる上で避けては通れない面が、国家によって作られた、あるいは強化された社会関係資本である。これは一見「橋渡し型」に見えるが、市民同士の任意なつながりとは異なる。その殆どが村落組織を傘下に収め全国的な広がり形成しており、村内で社会関係資本に類似した機能を果している。以下ではこうした官製の社会関係資本の諸相を見てみよう。

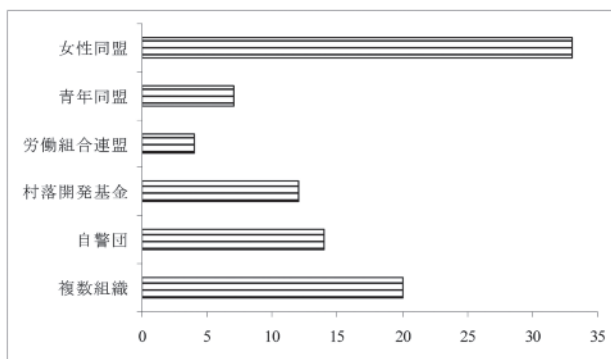
そのひとつが隣組制度である。これは1975年ラオス人民革命党政権樹立以降、国家主導で全国的に創設された。各村落で10-15世帯からなるヌアイ（neuai）と呼ばれる班を作り、村長が全ての世帯の状況を把握できる仕組みを組織した。ヌアイはボランティアの班長によってまとめられ、この班長は村長からの伝達事項を班に伝えたり、各班の状況を迅速に村長に伝えたりする。その円滑な伝達機能のためヌアイは村落社会の特有な役割を担っている。例えば、班内の世帯で誰かが死去した場合、班長がこれを村長に伝え、村長は村内の全世帯から各班長を通してこの世帯への寄付を集める。従って相互扶助とネットワークの点で、ヌアイは社会関係資本とよく似た機能を持っている。

しかし、あくまでヌアイは国家により作られた制度であり、社会関係資本の基本形

態から逸脱する点がある。班長は、村長・村落委員らと同様無給のボランティアとされているが、実際には班長を選ばなければならない政治指導があり、各班に付与された義務でもある。よってこれは社会関係資本というよりも義務と勤労奉仕の制度である。班長選出では投票はないが、各班で最も信望が厚い人物を選ぶ。こうして信用・ネットワークが揃った制度が、自由意思ではなく上意下達で形成され維持されてきた。

この他に存在する官製の社会関係資本として、大衆組織がある。ラオス人民革命党政権下で、大衆動員を目的とする組織が党制度内に形成され、これらは中央・県・郡・村落レベルに会員を擁し全国的な広がりをも築いた。ラオスの市民の多くは事実上なんらかの大衆組織に参加している。一般に青年は男女共にラオス人民革命青年同盟に、壮年期の女性はラオス女性同盟に、労働者は労働組合連盟に、老年期にはラオス国家建設戦線（Neo lao sang sat）といった組織に属している。最も会員総数が多いものがラオス女性同盟であり、2006年には全国で1,011,595名の会員がいるとされ、これは全女性人口の34%余りに上るとされた。調査対象地においても最も多くの会員がいる集団は女性同盟である（図8）。また、複数組織に属する者も少なくない。例えば村落開発基金の活動組織に関わる者は通常は女性同盟の会員である。自警団については青年同盟とのつながりが強い。

図8：都市部の組織活動参加（人）（n=90）



自警団はコンロン（konglon）と呼ばれ、村内の男性の若者が選ばれてあたる。一般に村内の青年同盟会員の中から品行方正で信頼されている者が村民から選ばれ、村落の提案名簿に基いて郡行政機関が任命する。コンロンは無給の奉仕で、常時村内の見回りをして犯罪の防止をしたり、外部から村内への正式訪問者がある場合に同伴して安全を図る。こうした信頼の厚い若者は、いずれ村落選出の党員になることも多い。長らく内戦状態に置かれたラオスでは、各村落の安全を確保することが最重要課題であった。コンロンは内戦期を経てきた村落の歴史的経験を基に強化された制度と言え

よう。コンロンが報告する村落毎の状況を郡行政事務所が管轄している。¹⁶

コンロンと同様に、村落選出の人民革命党員も「信頼される」ということが最も重要な判断基準である。人民革命党は村落単位で人材を集め、党員数を増加させてきた。村落で選出される党員は、村民の信望が厚く読み書きができる人であることが求められる。党員になると、村で月1回会合を開き、村内状況の把握確認を行い、更に郡レベルで2ヶ月に1回の会合、県レベルで3ヶ月に1回の会合に出席し、各村落・郡の状況報告がなされる。

以上の通り、ラオスの村落には多数のトップダウン方式の組織が存在している。ヌアイは隣組の伝達や互助活動に、大衆組織は年齢・性別などにより社会集団を網羅し、コンロンは治安の維持に貢献する。全て国家主導の組織化であり、末端の活動は無償の奉仕活動として行われている。真に自由意思に基いてこれらの活動に参加するとは限らないということ以外は、信頼・規範・ネットワークと全ての社会関係資本の条件を満たしている。

5－2．開発推進下の社会関係資本

5－2－1．村落の称号

ラオス政府は1990年代以来の経済開放と同時に開発を国家の主要目的に掲げてきた。ソ連崩壊に伴い増加した西側諸国や国際機関の開発援助の支援の下、国家貧困撲滅計画（NPEP）や2004年の国家成長貧困撲滅戦略（NGPES）が設立された。また2020年までに後発開発途上国（Least Developed Countries: LDCs）のグループの一国という肩書きから脱することを目標にしている。

こうした流れの中で、様々な開発のメカニズムが村落レベルでも作り出されてきた。本研究の調査対象地では開発に由来する社会関係資本として幾つかの例が見られた。その一つとして、ラオス政府は全国の村落に対して称号を与える制度を導入した。衛生、文化、治安など、特定の分野で水準に達した村落はその分野の賞を与えられ、全ての分野が網羅された段階で、最終的に「開発村」の称号を与えられる。衛生については保健省、文化は文化省のように、各分野の担当省がその称号発行を管轄する。判断基準の8割が達成できれば、称号を取得できる。

調査対象村の称号は表4の通りである。衛生村はゴミなどの処理がなされること、

¹⁶ またコンロンとは別に、1975年以後設立されボー・コー・ソー（Po Kho So : pongkan khuam sagob）の通称で呼ばれる治安局がある。これは郡事務所内に地方公務員である担当職員がおり、月に1回から数回村落まで出向き治安に関する監督を行う。村によってはボー・コー・ソーに村内担当ボランティアが割り当てられる。コンロンもボー・コー・ソーも、村民を無費用で動員できて、村落レベルの治安に当たらせ、かつ総体として国防にもつなげるという性質のものである。

健康村は村内の子供が予防接種を受けていること、治安村は犯罪がないことが求められる。ここでは一般的な称号を挙げたが、ドーン村では、他村ではなかった党指導者村、女性三良村の称号も得ていた。同様にナーカーン村では他村では見られない教育村、焼畑廃止村という称号を受けていた。

表4：村落称号一覧（2011年）

	衛生村	健康村	文化村	治安村	開発村
ポンサワン	v	v	v		v
ノンタータイ	v				
ノンピン	v	v	v	v	v
ドーン	v		v	v	v
ナーカーン	v			v	

こうした称号自体は直接的に社会関係資本を生み出すものではないが、称号を取得することが村落の格付けに関わり、これを目指して村内の活動が活発になる要素もある。実際にドーン村では、称号を取得すべく村全体で団結して努力してきたと村長は述べていた。但し毎年査定が行われ、称号が剥奪されることもあり、その場合は村長が失職することになる。一見村落が一致団結して開発目標を達成する励みになるかのようにも見えるが、状況が後退した場合は村長が処罰されるという厳しい統制的な制度でもあるのだ。

この他に犯罪防止村、治安村といった称号と関係するものとして、近年多くの村で見られるようになった調停委員会がある。村落調停制度は2001年に法務省が設立に向けて動き出し、2004年頃から村落で始められたという。2000年以前は1年に1,000件以上もの訴訟が各県の裁判所に持ち込まれており、対応が追いついていなかった。村落調停制度の設立で、各県行政事務所が弁護士を各村に派遣し、村落調停委員に対して1週間の研修を行う。研修では調停の仕方、論争解決のための相互理解などについて学ぶ。各村で村長、ポー・コー・ソー、ラオス女性同盟、ラオス国家建設戦線、ラオス人民革命青年同盟がそれぞれ人員を選出し調停委員を構成している。ポンサワン村ではこの制度ができる前は、村の長老が申し立てを聞いていたが、新制度では村長が中心的役割を担う。ノンピン村の場合は、村落調停制度が村内の争いの95%程を調停している。

以上が2020年までにLDCの肩書きから脱却することを国家主導で推し進めることが、村落社会の団結や協力のあり方に強い影響を与えている例である。そこでは国家の開発目標のために各村落が村長の指揮の下で目標達成型組織化を経験している。

5-2-2. マイクロファインスに見る社会関係資本

自発的な協力は社会関係資本によって促進されとするパットナムは、その重要な例が非公式の信用金融制度である回転信用組合だと述べる（1993a: 167-169）。パットナムは、債務不履行や裏切りのリスクにも拘わらず、また処罰する制度がないにも拘わらず世界の各地で成功裏に実施されてきたとして回転信用組合を賞賛している。パットナムによると、債務不履行や裏切りのリスクは、互酬的な積極参加の規範とネットワークによって最小限に止められるとする。回転信用組合は、社会関係資本を利用する事によって、集合行為のジレンマを克服し得ると述べる。回転信用組合は協同組合や他の相互扶助や連帯と同様、自発的協力であり、社会関係資本と同種の性質を持つと見なす。よって相互扶助と回転信用組合は、社会関係資本への投資だとする。

マイクロファイナンスは特に発展途上国の低所得者層で効果的な相互扶助制度として広く用いられるようになった。¹⁷ 発展途上国各国での導入や成功を経て、ラオスでも1990年代に国連資本開発基金（UNCDF）やNGOの開発協力事業下でマイクロファイナンスが紹介された。2000年以降タイの市民団体から支援を受けたラオス女性同盟が「村落開発基金」として全国的に事業を展開した。中央の女性同盟が規則や運営方式を定め、村落レベルの女性同盟に対して研修を行い、こうした研修を受けた村落の女性同盟の指導者が実施運営を行ってきた。女性同盟は党の大衆動員組織であるが、ジェンダー平等の国際協力では国内の主要受入れ機関としての役割を担ってきた（飯沼、2013）。

先述の通り、アンケート調査では質問票選択肢にないマイクロファイナンスが生活上グルーブ参加の例として挙げられており、調査対象地域では実際マイクロファイナンスが大きな成果を上げている。ポンサワン村では、村内の女性同盟が2005年末よりマイクロファイナンスを導入し、2011年2月時点で96人の登録者がおり、基金は193,000,000 キープに上る。基金の12%は運営費用に充てられ、6%は小学校の整備など村内の開発活動として活用される。5%は臨時費用に、3%は提言者・技術指導者用の費用に充てられる。

ポンサワン村の女性同盟代表者たちは、近隣村と比べても最も活発なマイクロファイナンス活動を行っており、全国のマイクロファイナンスについてもよく通じていた。同村女性同盟によると、2000年代半ばまでに全国に300以上のマイクロファイナ

¹⁷ 世界銀行のマイクロファイナンスの手引き（Ledgerwood, 1999: 1-2）にまとめられているように、マイクロファイナンスは1980年代半ばから、発展途上国の貧困者層に対して地元根ざした持続可能な制度を通して融資を行う方法として注目されるようになった。それは「小規模金融、一般に小規模な運転資本、投資と借り手のインフォーマルな査定、担保差し替え、連帯保証、強制貯蓄、返済実績により再借入れやより多額の借入れが可能になる」といった特徴を持ち、実施機関としては、NGO、貯蓄融資組合、信用組合、政府系銀行、民間銀行、非銀行金融機関などがある。

ンスを行うグループが形成され、参加者の約7割が女性同盟の会員であるという。

ノンピン村では2000-2005年の準備期間を経て、2011年には200以上の世帯が参加しており、2億キープ余りの資金を持つに至った。資金の7割は運用し、3割は運営資金に充てる。年会費は50,000キープであり、社会保障的な相互扶助に用いられる。例えば会員世帯の誰かが死亡した場合1,500,000キープの見舞金が支払われる。事故や疾病で入院や複雑な治療をする場合にもここから補助が出る。ノンピン村ではこの他に共同作業で村内清掃や、寺院と学校の維持に寄付金を集め共同で修理作業も行う。

アンケート調査によると、都市部では115の有効回答のうち48人（42%）が、農村部では116のうち39人（34%）が村落開発基金を利用したと答えている。借り入れ資金の主要な用途は、農業改善に利用した人が都市部では14人、農村部では15人であった。ビジネスに利用したのはそれぞれ37人、23人であった。誰の名義で利用したかについては、都市部の利用者のうち女性は58%であったが、農村部の女性利用者割合は48%であった。都市部にボンサワン村のような女性のマイクロファイナンス活動が活発な村落が含まれていることも関係があるだろう。

以上の通り、都市・農村に拘わらず、信頼・互酬性・つながり・ネットワークが、マイクロファイナンスを通じて形成されてきた。これは村落レベルでは確固たる「橋渡し型」社会関係資本であると言えよう。但しその全体事業の推進は、中央・県・郡・村落に多くの会員がいる女性同盟の指導により行われてきた。トップダウン方式の制度でも、裾野の村落レベルの活動では、水平なつながりを生むことになったわけだ。

開発推進下の社会関係資本は、村落内の社会関係の構築を通して村内社会経済資源を結集し、ひいては開発を目指すというものである。これらは市民の自由な意思によって形成されたものではなく、国家主導の統治制度の一部として導入されてきた。このような官製の社会関係資本でも、信頼・相互扶助・伝達・ネットワークが規範として据えられている。

6. まとめにかえて

本稿はラオスの都市部と農村部の社会関係資本を「結束型」「橋渡し型」という視点から検討した。都市部も農村部も極めて信頼度が高く、双方で血縁・地縁・友人の絆の上に築かれる「結束型」社会関係資本が極めて強いということが明らかになった。その強固さは、つながりの上でも相互扶助の上でも認められた。

また、都市部と農村部の社会関係資本のあり方は、統計的に有意差が見られないものが大半を占めた。有意差が認められたものは、先ず「近所の人と家族同然のつきあいをする」という点においてであり、都市部では衰退している地縁の絆が、農村部では維持されていることを示した。また、「頻繁に（任意の活動という意味での）ボランティア活動に参加する」とした回答者数、およびその内容として「スポーツ・趣味・

娯楽活動に参加する」とした回答者数では都市と農村で有意差があり、趣味・娯楽活動への参加を通して「橋渡し型」社会関係資本が都市部で形成され得る可能性を示唆している。

先述の綾部は1960年頃のラオ族社会について「集落としてのまとまりを持ちながら、集落内の結合組織はゆるく、いわゆる共同体的な強い規制が感じられない」とし、インドのカーストや中国の氏族のようなものではなく階層も所属も断定的ではないとする。「住民の考え方はかなり個人主義的であり相対的である。お互いにあまり干渉しあうことを嫌い、自由な生き方を好んでいる」と観察している（1992：141）。そして社会関係資本の視点にとって興味深いことに、「ラオ族部落には部落長と助役以外には特定の政治組織はないとして、年齢集団・秘密結社・クラブ組織に類するものも見当たらない」としている（141-142）。自由で個人主義的なラオスの村落社会を統一して一つの集落たらしめるものは仏教を除いてはなかったのだ。

こうした自由で固定組織が存在しない村落は、1975年以降のラオスの村落の姿からは想像がつかない。1975年以前にあった宗教を中心とする村落内のつながりに代わって、村落組織が国家により重層的に組織され、政治・行政と緊密につながったネットワークが形成されている。各村落内で大多数の人々がなんらかの組織に参加しており、その殆どが国家と直結した組織であり、国家・社会関係については、強いつながりがあると言える。そこでは制度的指示に関する情報の伝達がトップダウンで行われ、村落状況に関する情報の伝達がボトムアップで行われる。トップダウンのネットワークは中央政府・県・郡から、村落内の村長・村落委員会を経て、最終的には大衆組織・ヌアイを通して村民に伝達が届く。ボトムアップのネットワークは村内のヌアイ、治安自警組織、大衆組織の幾重ものネットワークから村長、村落委員会を通して郡、県、中央政府に繋がっている。「橋渡し型」社会関係資本はこうした組織を通して垂直に作り出され、これを真の社会関係資本と呼べるか否かの議論は別として、人々にとって社会的な活動を行う基盤となっている。現状の「結束型」社会関係資本に相互扶助と社会保障的な役割を担わせている状況から、どの程度国家・社会関係の協働の制度をつくりだせるか、今後注目されることになる。

わずかに見られる村落内の水平な関係は、都市部を中心とするスポーツ・趣味・娯楽活動の集まりである。また農村部を中心とする灌漑・水資源管理に関する活動も村内組織に組み込まれているとはいえ、多数が参加する生業に密着した水平な協力関係である。また、「開発」の名の下に、新たなネットワークやつながりがつくられてきた。村落の称号は、村長・村落委員会など村落の指導者らと村民が団結するインセンティブを与えた。マイクロファイナンスの活動のように、新たな水平的関係でも「開発」で括られる活動であれば積極的に推進される。但し、個々人は水平的な関係でも、それを取りまとめる組織は女性同盟という極めて垂直に組織化された党の大衆組織である。

1975年以降のラオスでは、社会関係を巧みに組み込み、徹底した相互扶助の倫理の下に多くの制度やネットワークが構築されてきた。都市と農村の双方で信頼、相互扶助の規範、ネットワークは強固なものに見える。しかしラオスの社会関係資本はほとんどがトップダウンであって、社会関係資本の典型的関係性であるボトムアップの関係は村落情報の伝達のに留まる。コールマンやパットナムらが示した水平なつながりから民度と効率性の高い制度が生まれるという視点はあてはまらない。自由意思による水平なつながりが許容されない体制下では、どのような社会関係があるのかを探することは、むしろ政治権力がどのような社会関係を容認あるいは促進するかという問題なのであり、すなわち現存の社会関係を通して政治権力の特徴が描き出されることにもなる。どんな社会関係が抑制され、どんな社会関係が抑制されないのかを見ることが、政治権力が描く社会的構想が明らかになると言えよう。

ラオスにおいては官製の社会関係資本が主要なものであり、もしくは社会関係資本に極めて類似した役割を持つ制度を生み出してきた。市民社会の自由で任意なつながりという面だけを除けば、官主導で形成される社会関係資本は、実に強固な組織化がなされ得る。村民はそれを「参加」として回答していたが、質問票ではこれを「任意」と見なし、「動員」的な要素を拾い上げる項目がなかった。官製の社会関係資本がどの程度真実の「橋渡し型」なのかという疑問はつきまとうが、ラオスの事例では「任意」の参加と「動員」による参加が極めて近い関係にあり、「任意」と「動員」の境界も互いに入り組んでいる。今後社会関係資本の形成を目指す潮流は益々強まるであろうが、官製の組織化と任意の社会関係の役割についての理解を深めていくことがひとつの課題となろう。

付録資料1. 調査対象村落概要（村長からの聞き取り、2011年2月・11月）

1-1. 都市部

ポンサワン村は人口が増加したポントン村とノンタータイ村から分かれて1989年に新設された。設立当時の世帯数は80世帯であったが、2010年には628世帯にまで増加した。調査対象村で最大の人口を抱える。ポントン村では公務員世帯が約8割を占め、200戸以上ある公務員住宅に居住している。公務員住宅の土地は、主に教育省と保健省の管轄であるため、両省所属の公務員が住んでいる。教育省の土地区域には教員が多く居住する。保健省管轄の土地には旧ソ連の援助で設立したミタパーブ（友好）病院があり、その後インドや韓国が支援を行い、首都における重要な総合病院としての役割を果たしている。村内人口の残りの約2割は日雇い労働者で、農業従事者はいない。よって村内人口の殆どが近年の新規居住者である。世帯によっては、機織り、

裁縫、小売など、副業を行っている。また村内の約30世帯が貧困世帯であり、定職がなく日雇い労働などに携わっている。一般の村落では村長・副村長・村落委員会が村落運営に携わり、村落運営にあたる職員を雇用することはないが、ポンサワン村の場合は特殊で、独自の財源を確保し常駐の職員が5－6名おり村内業務にあたっている。

次にノンタータイ村については、人口の三分の二は2000年以降の新規居住者である。公務員と労働者が大半を占め、約2%が貧困層である。元々この地に塩鉱があったため当初6世帯が定住し、1910年頃からラオ族が移入し水田を開墾した。稲作は1990年代まで主要な生業だったが、2007－2008年頃には水田は全て消滅した。農民は商業に携わったり、工場労働者になった。その他に、村民の約半数は公務員で、殆どは兵士や警察官である。一部の公務員には国営企業の職員もいる。

都市部調査対象地の残る一村落は、ノンピン村である。村長によると、この村の特徴は豊かな自然、広い面積、美しい景観があることだと言う。商業・ビジネス、公務員、工場労働などが主な生業であり、専業農家が約2割（約100世帯）を占め、7・8世帯が林業に携る。公務員住宅はない。村内には大きな湿地があり、土壌が良質で森林が豊かであったため最初の8世帯が定住した。当初この沼はノンイン（イン湿地）と呼ばれ、そこから派生して現村名となる。1975年の段階では70世帯ほどが居住していたが、1990年には115世帯、2011年には500世帯となり人口増加を続けている。1991年に上水道と電気が通った。2011年時点で工場が村内に8工場あり、縫製業、飲料水、家具などの生産を行っている。

1－2．農村部

ビエンチャン県フアン郡のドーン村は、同郡では最古の村落である。近隣の古い村寺院のいわれから、1600年頃設立されたとされている。村名も広域でよく知られているため、国道13号線から相乗りバス（song taew）も「ドーン村行き」の標識を掲げているほどである。同村は面積が小さいため新規移住者はないが、水田耕作に適した自然環境と石灰岩の切り立った岩山で知られる風光明媚な農村である。村民は全員プアンという民族でラオ族に分類される。村民の約3割は首都など村外で就労しており、賃金労働や商業に携わる。村内に居住して首都まで通勤する人もいる。ドーン村の生業は稲作で、全世帯が専業または兼業の農家である。自然河川を利用した灌漑があり、灌漑率は100%である。水利制度は1985年に設立され、水利組合の運営には村落委員、自警団、村内警察、長老会があたる。水田耕作の他に焼畑耕作もあり、林産物利用や家畜飼育なども行っている。

同じく農村調査対象地ナーカーン村はフアン郡最大人口の村落である。極めて珍しいことに、調査時点のナーカーン村の村長は女性であった。村の口承では、北部のフアパン県から7世帯が移住し1761年に設立されたとされる。水路を造り易く、集落を

水系が通って水田に流れ込むような立地に定住する。村名も水田耕作の重要性を表し「中央の水田」という意である。主な生業は稲作を中心とする農業と家畜飼育であり、副業として近隣の市場で農産物の販売を行う世帯もある。2011年の時点で108世帯は自給自足の農業を営んでいる。灌漑率は2006年以来100%だが、水量が十分ではなく、乾季は雨季の作付けの約3割で水田耕作を行う。5地区に分けて毎年水を割り当てて利用している。水利組合運営委員には村長・副村長各1名、5地区の代表者各1名、自警団から1名、県農林事務所から1名が参加する。水利組合運営委員になる人は、正直・公平・村内で権威があることが条件だとされる。稲作の他、パイナップル・バナナなどの商品作物も生産している。農業を行っていない世帯は約100世帯おり、教員を含む120人の公務員や商業、賃金労働従事者がいる。村外で季節労働者として得ている収入は村全体の収入の4割程である。首都で教育を受ける若者のうち年間20－30人が村に戻らず首都で職を得る。こうした者は医師、公務員、工場労働者などとして働いている。政府高官も同村出身者が3名いる。流出が多い一方で、村の人口は増加しており、元々村民の多くはフアパン県出身者が多いため、同県からの人口移動が多い。

参考文献

<英語文献>

- Adler, Paul S, and Seok-Woo Kwon. 2002. "Social Capital: Prospects for a New Concept." *Academy of Management. The Academy of Management Review*, Vol. 27, No. 1, pp. 17- 40.
- Askew, Marc et al. 2006. *Vientiane: Transformations of a Lao Landscape*. London: Routledge.
- Coleman, James S. 1988. Social Capital in the Creation of Human Capital. *The American Journal of Sociology*. Vol. 94, Supplement, pp. s95-s120.
- _____. 1990a. *Equality and Achievement in Education*. Boulder, CO: Westview Press.
- _____. 1990b. *Foundations of Social Theory*. Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press. (久慈利武監訳『社会理論の基礎』青木書店、2004/2006年。)
- Committee for Planning and Co-operation, National Statistical Center (NSC). 1994. *Living Conditions in Lao PDR: Basic Results from Two Sample Surveys, 1992-1993*. Vientiane: no publisher.
- Evans, Grant. 2002. *A Short History of Laos: the Land in Between*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- Gittell, Ross and Avis Vidal. 1998. *Community Organizing: Building Social Capital as a Development Strategy*. Thousand Oaks, CA: Sage Books.
- Ledgerwood, Joanna. 1999. *Microfinance Handbook: An institutional and Financial Perspective*. Washington, D.C.: The World Bank.
- Lin, Nan. 2001. *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. New York: Cambridge University Press.
- Lin, Nan, ed. 2011. *Social Capital: Critical Concepts in Social Sciences*. 4 Volumes. London: Routledge.
- Maloney, William et al. 2000. "Social Capital and Urban Governance: Adding a More Contextualized 'Top-down' Perspective." *Political Studies*. Vol. 48, pp. 802-820.
- National University of Laos. 2011. "Report on Investigation of the Actual Situation of Social Capital and Related Issues in Laos: Vientiane Municipality." Mimeo.
- _____. 2012. "Report on Investigation of the Actual Situation of Social Capital and Related Issues in Laos: Vientiane Province." Mimeo.
- Osgood, Maggie and Bie Nio Ong. 2001. "Social Capital Formation and Development in Marginal Communities, with Reference to Post-Soviet Societies." *Progress in Development Studies*. Vol. 1, Issue 3, pp. 205-219.
- Pholsena, Vatthana and Ruth Banomyong. 2006. *Laos: From Buffer State to Crossroads?* Chiang Mai: Mekong Press
- Putnam, Robert D. 1993a. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』)

NTT 出版、2001 年。)

- _____. 1993b. “The Prosperous Community: Social Capital and Public Life.” *The American Prospect*, Vol. 4, Issue 13, pp. 11-18.
- _____. 2000. *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006 年。)
- Rabé, P. et al. 2007. “Study on Urban Land Management and Planning in Lao PDR.” Land Policy Study No. 10 under LLTP II, September.
<http://www2.gtz.de/dokumente/bib/07-1646.pdf> (Accessed on November 25, 2009.)
- Rehbein, Boike. 2007. *Globalization, Culture and Society in Laos*. Oxford: Routledge.
- Steering Committee for Census of Population and Housing. 2006. *Results from the Population and Housing Census 2005*. Vientiane: Steering Committee for Census of Population and Housing.
- Woolcock, Michael. 1998. “Social Capital and Economic Development: Toward a Theoretical Synthesis and Policy Framework.” *Theory and Society*, 27, pp. 151-208.

<日本語文献>

- 綾部恒雄『東南アジアの倫理と心性』第一書房、1992 年。
- 飯沼健子「ラオスの「移行経済」再考：継続性と非継続性の視点から」『専修大学人文科学研究月報』第 240 号、2009 年 5 月、1-24 頁。
- _____「ジェンダー平等と社会主義組織—開発協力下のラオス女性同盟の変遷を通して」鈴木紀・滝村卓司編『国際開発と協働—NGO の役割とジェンダー視点』明石書店、2013 年、245-265 頁。
- 坂田正三「社会関係資本と開発—議論の系譜」佐藤寛編『援助と社会関係資本：ソーシャルキャピタル論の可能性』日本貿易振興会アジア経済研究所、2001 年、11-33 頁。
- ドアンゲウン、ボンロアン「ラオス：経済発展の途上で変化するニーズと認識」猪口孝編『アジア・バロメーター：東アジアと東南アジアの価値観—アジア世論調査（2006-2007）の分析と資料』慈学社、2011 年、239-255 頁。
- 林行夫『ラオ人社会の宗教と文化変容—東北タイの地域・宗教社会誌』京都大学学術出版会、2000 年。

